



2050 年の視点から CO₂を減らす方法を、生活者とともに考える

被災地復興の取り組み 一自然エネルギー導入による CO₂削減一

<研究・活動名>東北復興を契機に日本を持続可能な社会へバイオマス資源の適正利用を中心に～

<代表者 / 団体>岩手大学農学部准教授 伊藤幸男 / NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク

東北復興を契機に日本を持続可能な社会へ転換するにあたり、独自の研究で導き出した適切で効果的なバイオマス利用促進策が行われるよう働きかけ、岩手県などを中心に、移動型バイオマスボイラーによる避難所などへの給湯事業が報道で取り上げられるなど大きな評価を得ました。また、研究会などを通じて地域や各界の意見を集約し、政府や関係自治体などへの情報提供を進めており、大きな成果を得られています。(2011年7月より半年に一回の審査を受けて継続中)

被災地復興の取り組み 一地域復興のための再生可能エネルギー導入一

<研究・活動名>被災地を中心とした地域復興のための再生可能エネルギーの実装に関する研究

<代表者 / 団体>群馬大学大学院工学研究科教授 天谷賢児 / 大崎 - 塩竈 - 石巻 - 南三陸 PJ

被災地の復興を目指す事業の一環として、とりわけ再生可能エネルギーの導入のための合意形成手法、適正技術の導入手法などを研究開発し、多くの地域での実施に結びつける緊急かつ大きな意義を持つ事業であり、現在、大崎市、石巻市、南三陸町、釜石市等の活動に発展しています。(2012年6月終了)

学生が未来の環境ビジネスを創出する

<研究・活動名>学生と地域がともに取り組む環境ビジネスの創出

<代表者 / 団体>早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科准教授 納富 信 / 新宿区エコ事業者連絡会

全国から学生と企業 150 名以上が参加し、全国環境ビジネスコンテストを開催。その過程から環境ビジネスのプラン策定時のポイントや学生の意識レベル等を調査・研究し、環境ビジネスの実例を web 等で発信し、学生や地域住民、企業の意識啓発を行いました。将来的には、環境重視型社会に環境ビジネスを理解している人財輩出を目指しています。(2011年7月より半年に一回の審査を受けて継続中)



写真 (復興関係合同プロジェクト)
東京ビッグサイトでのシンポジウム